

執筆項目 1 教育目標等の具体的な表現による明示

1. 具体的な状況・背景

<経済学科／現代経済デザイン学科>

本学部では、「最先端の経済学を現実社会に応用させながら、市場経済を主体的に動かしていく力を育てます。同時に、公平な経済社会実現のために、より良い制度や施策を提案出来る高い学問的見識と、強い意志を持って社会貢献出来る行動力を培います」ということを教育方針としている（大学ホームページ〔経済学部〕）。市場経済のこのみでなく、公平な経済社会の実現等に配慮する点において、本学部の教育方針は学院教育方針や学院スクールモットー及び大学の理念と整合的である。なお、本学部は、2008年の第二部募集停止に伴い、2008年4月より経済学科と現代経済デザイン学科の2学科制となっている。

2. 現在までの対処状況

<経済学科／現代経済デザイン学科>

経済学科では、「効率的で公平な経済社会の実現のために、よりよい制度や施策を提案出来る高い経済学の見識と強い意志を持って社会貢献出来る行動力を培っています」ということを目的としており、「経済学を理論、政策、歴史の3方向から総合的に学び、現実の経済問題を自ら分析出来る力を養い、弾力的な思考と行動力を持った自由で独立した学生を育てます」というように人材の育成を想定している（大学ホームページ〔経済学部〕）。

現代経済デザイン学科では、「公共性の考えに基づいた新しい社会経済システムを提案出来る人材を育て、明日の社会へと送り出します」ということを学科の目的としており、「経済学の英知のもと、公共部門と国際・地域社会の役割や相互関連性を理解し、現代経済を取り巻く諸問題を発見する能力、分析する能力、解決に向けて政策を立案する能力など、実践力に裏付けられた社会デザイン志向型の人材を育てます」というように人材の育成を想定している（大学ホームページ〔経済学部〕）。

各学科の目的は社会貢献という点で共通しており、学部の教育方針とも整合的である。同時に、経済学科では総合力を重視して、現在経済デザイン学科では公共性を重視するという特徴を持っている。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科／現代経済デザイン学科>

学部の研究方針や学科の目的は長期的・計画的な視点で設定されているので、容易に変更・修正されるべきものではない。しかしながら、近年の急速かつ急激な経済社会の変動を考慮すると、学部に対するニーズが今後変化することも考えられる。仮に、そのような状況が起こりそうな場合は、そのシグナルを迅速かつ的確に受け止めて、学部や学科の在り方を慎重に検討することも必要と思われる。

執筆項目2 「受入れ方針＝アドミッション・ポリシー」に基づく入学試験の実施・運用

1. 具体的な状況・背景

<経済学科／現代経済デザイン学科>

本学部の教育方針の実現のためには、特定の型にはまった学生のみを受け入れるのではなく、多様な関心と才能を持つ者に学部の門戸を開放することが求められる。したがって、学生募集に際しては多様な一般入試、多様な推薦入試を実施するとともに、その姿勢を常に検証し、学部の提供する教育に関する情報を的確に社会に伝える必要があると考えている。また、学生定員を適切に維持することは合格者数の決定、留年・退学者等、多様な問題を含むため困難な作業であるが、過去の経験を踏まえて改善を図っていききたい。

2. 現在までの対処状況

<経済学科／現代経済デザイン学科>

本学部の両学科では、一般入試の受験方法として、A方式（募集人員約225名）とB方式（募集人員約65名）及び全学部日程（募集人員40名）を導入している。なお、A方式とは3教科型（外国語、地歴または公民または数学、国語）の入試方法で、B方式とは（外国語、地歴または公民または数学）である。また、大学入試センター試験の成績を利用した入試も導入しており（募集人員30名）、現代経済デザイン学科では、2教科・3教科・4教科の3種類を用意している。

これらの受験方法により、受験生に多くの選択肢を与えると同時に、大学受験のために多くの科目を学習してきたタイプの学生も受け入れ、学生の多様化と質的向上を一層図ろうとしている。すなわち、単に暗記が得意な学生ばかりでなく、潜在能力を秘めた学生をも入学させ、学業を活性化していくという試みである。

こうした一般入試・センター試験利用入試の他にも、青山学院高等部からの併設校推薦入試、指定校推薦（募集人員約60名）、全国高等学校キリスト者推薦入試（募集人員若干名）、キリスト教学校教育同盟加盟校を対象とした同盟校入試（募集人員約15名）、スポーツに優れた学生を受け入れるためのスポーツ推薦入試（募集人員約15名）を実施し、学力、人物ともに優れた学生の受け入れにも努めている。この他に編入学試験、学士編入学試験、転部試験（募集人員各若干名）も行っている。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科／現代経済デザイン学科>

本学部では、合否判定など入試の各過程における諸手続きは厳正かつ公正に行われている。入学者選抜のあり方を恒常的・系統的に検証する体制についても、入試検討委員会をはじめ、担当の各委員会で検討がなされてきた。ただし、推薦入試の在り方、試験科目、面接の在り方、各選抜方式間の定員配分等が当面の継続的な検討課題として残されている。

推薦入試のうち、併設校及びキリスト者推薦の受け入れは、青山学院の理念等に即したものであり、今後も現在の枠組みを維持していくべきである。さらに、併設校推薦、指定校推薦については、入学後に必要となる基礎学力を持つ学生を推薦して貰う必要がある。過去の資料に鑑みても各種の推薦入試に関して問題となることは、やはり入学者の学力水準にあると思われる。大学生活においては、学問の場で自分自身を磨いていくことが第一条件であるので、授業に十分ついていけるだけの学力が備

わっているかを重視することは重要と考えている。

執筆項目3 「学位授与の方針=ディプロマ・ポリシー」に基づく学位授与と質保証

1. 具体的な状況・背景

<経済学科/現代経済デザイン学科>

本学部では、前述の教育方針を基礎として、経済学的専門性に裏打ちされた行動力のある学生を育成すること、すなわち外国語に堪能で国際社会に通用し、情報の収集・処理・分析能力を身につけ、その上で経済を読み解き、経済を改革していく人材を育てることを目的としている。この実現のために、経済学の知識を系統立てて学べるカリキュラムを用意し、多様な問題を扱う講義や演習を設けている。

2. 現在までの対処状況

<経済学科/現代経済デザイン学科>

学生の理解度・達成度を測定・評価するための主要な方法は定期試験である。また、定期試験以外にもレポートを課したり、通常授業時に小テストを実施するなどの措置もとっている。そして、成績評価は定期試験の結果を中心に、前述のレポートや小テストの結果を加味して行っている。しかしながら、それらをどのような比率で成績評価に反映させるかについては、科目の特色に配慮し、各教員が自主的に配慮することになっている。ただし成績評価の基準については『講義内容〔経済学部〕』に各教員が記載することとなっており、学生の学習達成度を的確に把握かつ測定する上での客観的な指標となっている。

卒業生の質保証を客観的に確保する上で、教員間の連携が重要である。教員間の連携については、教学上の最高意思決定機関である教授会が2週間に1度程度で開催され、教学上の問題について活発な意見交換がなされている。また、各学科の教務委員会や学科会において、各学科のカリキュラムなどの調整が行われている。さらに、教員間の連絡調整を図るために、分野を共有する教員で構成する部門において、担当する科目の内容等について協議を行っている。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科/現代経済デザイン学科>

教育効果の測定に統一的、画一的な方法を設定することは、講義科目の受講人数の相違、講義科目の性格の相違があるため、現実的ではなく、基本的に教員の判断に委ねざるをえないと思われる。ただし、成績評価方法に関して、『講義内容〔経済学部〕』で詳細に記載していることは、教員と学生間の成績評価にかかわる信頼を形成するうえで、基礎的条件であり、一定の評価に値する。その反面、評価方法を事前にあまり詳細に記した場合、開講後の学生の理解度、授業態度、受講人数に応じて教育効果のあがる教育方法をフレキシブルにとることが出来なくなり、かえって教育効果を損なう危険性も否定出来ない。

執筆項目 5 「教育課程編成・実施の方針＝カリキュラム・ポリシー」に基づく具体的なカリキュラム構成

1. 具体的な状況・背景

<経済学科>

経済学科では、経済学の履修科目を「入門科目」「基礎科目」「専攻科目」の3つに分類し、段階学習によって専門性を高めていけるようカリキュラムを整備している。1年次の入門科目と基礎科目によって経済学の土台をつくり、その土台のうえで専攻科目によって体系的な学問理解を深めるようにしている。それぞれの科目は多様な学問領域にわたるもので、各自の将来の職業を視野に入れつつ、勉強出来るシステムになっている。

<現代経済デザイン学科>

現代経済デザイン学科では、公共の理念のもとに、社会経済を取り巻く具体的な諸問題を探究し、解決策を提案出来る力を養うため、マトリックス型の教育プログラムを実践している。基礎科目（1・2年次）、専門科目（3・4年次）からなるカリキュラムに、各学年で必修のコア科目を配置している。公共経済学と地域経済学の二つを柱とした系統的な科目群と演習・実習科目が、互いに関連性と統一性を持って配置され、段階的に専門知識を深めることが出来る。

2. 現在までの対処状況

経済学科と現代経済デザイン学科ともに、青山スタンダード科目、外国語科目、情報教育科目などを基礎として専門科目を学習するようにカリキュラムが構成されている。ただし、専門科目の編成は各学科の特徴を反映している。

<経済学科>

経済学科では、1年次と2年次において、経済学入門・経済英語入門・経済数学入門を入門科目（A群）、ミクロ経済学・マクロ経済学・経済史概論・統計学概論を基礎科目（B群）、経済政策論・国際経済学・財政学・経済地理学・金融論を専攻科目（C1群）としている。そして、3年次と4年次では、「理論・数量コース」・「政策・産業コース」・「歴史・国際・環境コース」の3コースにおいて、さらなる応用科目を専攻科目（C2群）として学習出来るように設定している。なお、経済学科では総合力を重視しているので、コース選択は義務ではなく、体系的な科目の選択と学習を出来るようにコース制を設定している。このようなカリキュラムを前提として、金融・保険業、製造業、流通業、官公庁、地方自治体など、経済最前線での活動を期待することが出来る。税理士特別講座を利用した資格取得により、会計人としての活躍も考えられる。

<現代経済デザイン学科>

現代経済デザイン学科では、1年次と2年次において、ミクロ経済学講義・ミクロ経済学演習・公共哲学・公共経済学Ⅰ・地域経済学Ⅰを必修としている。そして、3年次と4年次では、公共コースか地域コースを選択して、どちらかのコースで専門的に科目を履修する。なお、各コースを包含する形でGIS（地理情報システム）による空間分析も学習することが出来る。このようなカリキュラムを前提として、政策立案能力を生かせる官公庁・地方自治体、第三セクター、NPO、企画調整・コンサルタント能力を生かせるインフラ関連産業、研究開発能力を生かせるシンクタンクなど、さまざまな分野でスペシャリストとしての活動を期待することが出来る。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科／現代経済デザイン学科>

経済学科では、従来通りの通年科目が多数存在するのに対して、現代経済デザイン学科では基本的に半期科目で構成されている。各学科のカリキュラムの整合性や相互乗り入れを考慮すると、通年か半期かのどちらかに収束させることが望まれる。ただし、科目の性格上、半期で区切ることが適切でないものも想定されるので、慎重かつ十分な検討が必要である。

また、経済学科では学生に自主性を尊重して必修科目をあまり設定していないのに対して、現代経済デザイン学科では必修科目が多数存在する。科目の必修化は基礎学力の維持のためには必要であるが、学生の自主性や選択の自由を拘束する可能性がある。したがって、どの科目をどの程度まで必修として想定するかを、慎重に議論する必要がある。

執筆項目 6 適切な履修指導の実施

1. 具体的な状況・背景

<経済学科／現代経済デザイン学科>

履修指導に関しては、年度はじめに配布される『授業要覧〔経済学部履修ガイド〕』と『講義内容〔経済学部〕』を基礎として、他学部と同様に、学年別に年度初頭にガイダンスを行い、カリキュラムの説明、コース制の趣旨を伝え、学生に主体的な選択を誤らないよう十分に注意を促す努力をしている。また、経済学科は総合力を重視して学生の選択の幅が広く、現代経済デザイン学科は公共性を重視しつつ必修科目が多いので、学科ごとに履修指導の説明会を開催している。

2. 現在までの対処状況

<経済学科／現代経済デザイン学科>

コース選択に関して、3年次よりコース選択が必要となる現代経済デザイン学科では、2年次の前期においてその説明会を開催している。特にコースの選択はゼミナールの選択に大きく影響するので、出来るだけ適切な情報提供が求められる。

ゼミナールに関しては、他の授業との相違等を説明するガイダンスを秋に実施するとともに、各ゼミ員によるゼミ紹介、オープンゼミの開催を行っている。それらの行事に関しては学生の間でおおむね好評であり、今後もそうした方法を持続していくべきと思われる。

学習習得の遅れに対する支援として、必修科目に関する再履修という形態のみで、特別な補習授業や補完授業は設置されていない。ただし、必修科目の多い現代経済デザイン学科では、2年次の前期において、単位僅少者に対する個別面談を実施して生活状況や学習意欲などを確認している。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科／現代経済デザイン学科>

必修科目の多い現代経済デザイン学科において、現段階において再履修者は通常の履修者と同じクラスで受講している。しかしながら、年度が進むにつれ再履修者が累積しつつあり、少人数教育の形

態が崩れつつある。このような状況に対して、学生の学習達成度や卒業生の質保証などを考慮すると、別クラスや補習クラスなどの対応も検討する必要がある。また、今後、経済学科で必修科目が増えてくる場合には、同様の問題を想定してカリキュラム改革が必要となる。

執筆項目 7 入学前・入学時における入学生に対する教育への配慮

1. 具体的な状況・背景

<経済学科／現代経済デザイン学科>

本学部の各学科では、その教育方針や目的に照らして、多様な関心と才能を持つ学生に対して教育を提供する準備をしている。そのためには、様々な受験方法が必要であり、一般入試やセンター入試利用及び推薦入試などで受け入れ体制を整えている。しかしながら、このことが要因で、入学者の学力や学習意欲にばらつきが生じることは否定出来ない。具体的に、推薦入試の学生は、一般入試などの学生と比較して、真面目でじっくりと学習するタイプのため早いテンポの授業についていけない傾向にある。また、一般入試やセンター入試利用の数学受験者以外は総じて基本的な数学でさえ苦手傾向にある。

2. 現在までの対処状況

<経済学科／現代経済デザイン学科>

経済学科と現代経済デザイン学科では、指定校推薦などで早期に合格した学生に対して、入学手続きの資料に『新書で学ぶ経済学入門』を同封している。『新書で学ぶ経済学入門』は2006年度より毎年作成され、経済学部の教員が推薦する新書を簡単な解説付きで紹介しているものである。これにより推薦入試の合格者には事前に、大学で学ぶこと、経済学を学ぶに先立って望まれる姿勢を伝えることにしている。

現代経済デザイン学科では、必修科目が多いこと、また必修科目には基礎的な数学が必要であることなどの理由により、入学時の段階で「入門数学」の授業を設けている。この授業は経済学に必要な最低限の数学を選んで講義して、授業開始後の学生がスムーズに授業についていけるようにしている。また、この授業は、大学での授業の雰囲気を経験すること、勉強から少し離れてしまった学生への知的な刺激、学生に対する教員の顔見せなどの効果もある。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科／現代経済デザイン学科>

学生の学力低下が懸念されるここ数年において、授業開始後に必要な基礎力は数学のみならず、他の基礎力も重要である。例えば、他の人の話を理解したり自分の考えを伝達したりするコミュニケーション能力などがある。このような基礎力を事前に学習させることで、授業開始後の教育は格段にスムーズなると思われる。ただし、コミュニケーション能力などの基礎力は授業におけるレポートや小テストなどを繰り返すことで身に付けさせることも可能であるから、どこまでを事前教育として提供するかは判断が難しい問題である。したがって、今後全体的なカリキュラムと照らして、慎重かつ十

分な検討が必要となる。

執筆項目 8 初年次教育の方針や取り組み内容

1. 具体的な状況・背景

<経済学科/現代経済デザイン学科>

初年次教育はその後の専門教育などの基礎となるために重要である。本学部において、特に、教養教育や外国語教育は経済学を学ぶ上でも不可欠なものとして位置づけている。同時に、入門的な専門教育も早期の段階で行うことでその後の応用的な専門教育をスムーズに行えるようになると考えられる。以前は1・2年次において教養教育が中心で、3・4年次において専門教育が中心という傾向が存在していたと思われるが、近年は就職活動が早期化して、実質的に4年次の専門教育が手薄になる現状を考えると、専門教育の前倒しは必然的な変更である。

2. 現在までの対処状況

<経済学科/現代経済デザイン学科>

教養教育については、本学共通教育となる青山スタンダード科目として設置されている。これは、2002年度までに配置されていた全学共通科目と外国語科目の一部を統合し、再構築した科目群である。この青山スタンダード科目は、幅広い教養と総合的な判断力を培い豊かな人間性を伸ばすことを目的としてカリキュラムが編成されており、入学した1年次のみを対象としたフレッシュャーズ・セミナー、教養コア（5領域）・技能コア（3領域）、各領域を補完し学生の関心や時代要請に応えるテーマ別科目群で構成されている。このうち、キリスト教概論Ⅰ、健康・スポーツ演習、情報スキルⅠ（以上各2単位、1年次）、キリスト教概論Ⅱ（2単位、3年次）が必修となっている。

外国語教育について、第一外国語として英語がある。青山スタンダード科目に含まれる第二外国語として、フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語の6カ国後の中から1カ国語を履修することが決められている。また、ネイティブ・スピーカーとのコミュニケーションをとる機会が提供されている。

経済学科では、入門的な専門教育として、経済学入門と経済英語入門を1年次に配置し、経済数学入門を1・2年次に配置している。また、基礎科目（もしくはコア科目）として、ミクロ経済学・マクロ経済学・経済史概論・統計学概論を1・2年次に配置している。

現代経済デザイン学科では、専門教育として、ミクロ経済学講義とミクロ経済学演習を1年次の前期に必修科目として配置している。また、公共経済学Ⅰと地域経済学Ⅰを1年次の後期に必修科目として配置している。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科/現代経済デザイン学科>

現在の経済学部は、各学科の入門的な専門教育に関して若干のズレが生じている。この点に関しては、今後の十分な議論・検討により解消していく必要がある。

執筆項目 9 授与する単位の実質化への方策

1. 具体的な状況・背景

<経済学科／現代経済デザイン学科>

学位を授与するに際して、学部の教育方針や学科の目的及びカリキュラムを理解して各教員が授業を行うことは重要である。このような単位の実質化に対応して、各教員の授業運営、教育方法の点検・見直し、学生の自学習時間の把握などが要求される。

2. 現在までの対処状況

<経済学科／現代経済デザイン学科>

経済学科では教育方法の点検・見直しに関して主に学科教務委員会で議論・検討されている。そして、現代経済デザイン学科では教育方法の点検・見直しに関して主に分科会で議論・検討されている。また、各学科の調整も適宜行われている。

各教員の授業運営に関して、本学部では、系統的に調整することはせず、各教員の自主性を尊重している。ただし、どのような授業を展開しているかについては『講義内容〔経済学部〕』などで把握出来るので、情報公開は適切である。

学生の授業時間以外の自学習時間等の実態把握に関しては、基本的には各教員の自主性によりレポートや小テストにより行われている。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科／現代経済デザイン学科>

教育方法やカリキュラムは、各学科で議論・検討され、学科間で調整されているが、現状のものが満足のいくものとなっていない。特に、青山と相模原の2キャンパス制という地理的な制約などが要因で、不十分なカリキュラム改革などに留まっている現状がある。この点に関しては、2012年度からの青山4年制により制約が緩和される。したがって、2012年度以降に向けた教育方法やカリキュラムなどの点検や見直し及び調整が早期に期待される。

執筆項目 10 授業評価アンケート結果の組織的な活用

1. 具体的な状況・背景

<経済学科／現代経済デザイン学科>

授業改善のための学生アンケートについては、全ての授業（ただし匿名性が確保されにくいゼミ、フレッシュャーズ・セミナー等の少人数教育科目は除く）において、2002年度より学部として実施していたが、2003年度より全学的な授業アンケートを行い、その結果を成績評価提出後各教員に返すという形で実施している。これにより各教員は学生の意見を参考にして自らの教育効果について判断し、さらに効果のある教育方法を模索することが可能となっている。

2. 現在までの対処状況

<経済学科／現代経済デザイン学科>

本学部において、授業評価アンケート結果は担当教員に返却されおり、基本的にそれによる授業改善は担当教員の自主性に任されている。また、アンケート結果の共有に関しては、大学ホームページに一部（昼間部）・二部（夜間部）別に掲載されてきたにすぎず、詳細な結果に関しては情報共有されてこなかった。しかし、2010年9月開催の教授会にて、2010年後期より、一部・二部別に加え、経済学科、現代経済デザイン学科、ならびに、両学科の共通科目別にも大学ホームページに掲載することが決定した。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科／現代経済デザイン学科>

授業改善のための学生アンケートについては、その結果をふまえて各教員の自覚・責任・判断のもとに授業改善を行っており、その点に関する学生の満足度も高い。ただしアンケートの項目、様式については全学共通のものを実施しているため、本学部の実情にそぐわない等の意見も出ている。講義の受講者数、その講義の性格は多様なものであるため、学生から授業に対する意見を聞き、それを授業改善の1つの参考資料とすることは重要ではある。しかし2003年度から全学的に取り組んできた本学としては、全学共通の統一形式で実施することが効果的かつ現実的か等の検証に入る次の段階にきているのではないかと思われる。いずれにせよ、授業改善のための学生アンケートを学生からの発言ルートとして、授業改善へ取り組む姿勢には、学部としても評価しその実績につなげる努力はしていきたい。そのためには、同アンケートの結果をさらに細分化してホームページに掲載することを検討していく必要があると考える。

執筆項目 11 義務化されているFD活動への具体的な取り組み

1. 具体的な状況・背景

<経済学科／現代経済デザイン学科>

FD活動には全学自己点検・評価委員会及びFDプロジェクトを中心にさまざまな企画をたて、全学的に積極的に取り組んでいる。学部としても、主体的にかかわりその成果を学部教育へ還元したいと考えている。

2. 現在までの対処状況

<経済学科／現代経済デザイン学科>

本学部では、各学科からの委員により構成されるFD委員会、全学FD委員、学部長、学科主任などの連携によりFD活動が行われている。具体的には、授業評価アンケートのサポート、就職支援活動のサポート、及びFD報告書作成年度はその執筆などである。その他に、直接的なFD活動ではないかもしれないが、2009年度において、各学科の教員が積極的に高校へ訪問して模擬授業を行っている。また、2010年度においては、ベネッセコーポレーションに協力してもらい、学部3年生を対象

として、進路・就職支援活動を実施している。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科／現代経済デザイン学科>

現在、経済学部では、教授会や学科会及び各委員会において、様々な問題点や改善点が提案され認識されている。しかしながら、それらを全体的かつ網羅的にまとめて、系統的に解決案を検討するまでには至っていない。今後、このような検討が早急に必要と思われる。

執筆項目 12 シラバスの掲載内容の充実

1. 具体的な状況・背景

<経済学科／現代経済デザイン学科>

『講義内容』には、講義の目的、講義スケジュール、教科書・参考書の指示、関連科目への言及、試験を含む成績基準など多くの情報が記載されている。『1999年度自己点検報告書（青山学院大学の現状と課題）』ではシラバスの作成が今後の課題と記載したが、2006年度よりシラバスなみの厳格な記述が『講義内容』になされるようになった。『講義内容』の記載事項の充実により、ほぼそれに近づきつつあると思われる。シラバスは学生に対する有用な情報提供であり、関連科目間における調整は必要なことと思われる。

2. 現在までの対処状況

<経済学科／現代経済デザイン学科>

本学部において、関連科目間のシラバスの調整は組織的に制度化せず、基本的には教員間の自主性に任せている。

経済学科では、経済学入門を複数教員で担当しており、担当者間の調整が必要である。この点も基本的には各教員に任されているが、この科目に関しては前述した『新書で学ぶ経済学入門』に各教員がテキストや参考書を事前に掲載しているのである程度の調整が図られるものと期待出来る。

現代経済デザイン学科では、必修科目であるマイクロ経済学講義とマイクロ経済学演習が緊密に関連した科目であり、そのシラバス等の調整が必要となる。この点についてもシラバス作成は担当教員の自主性に任されている。ただし、当該科目では担当教員間で密接に連絡をとり実質的に整合性のある授業が行われている。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科／現代経済デザイン学科>

授業内容に対する詳細な情報の事前提示とそれに厳格に依拠しての授業運営は逆に、その時々さまざまな状況に応じてフレキシブルに授業を運営する余地をせばめてしまい、かえって授業運営の硬直化による教育効果の低減を招きかねない。シラバスの導入にあたってはその点についての兼ね合いを模索しながら、慎重に行う必要があると思われる。

執筆項目 13 教員の教育業績に対する取り扱い

1. 具体的な状況・背景

<経済学科／現代経済デザイン学科>

学部教員は研究活動だけでなく、教育活動も重要な役割として行っている。後述するように、授業担当コマ数で比較した場合の教員の教育に関する負担の状況は多様である。もし、その状況を業績に反映させるとすれば、多くの授業を担当している教員のインセンティブを高められることになるし、また同時に、授業負担の公平性にも資すると考えられる。

2. 現在までの対処状況

<経済学科／現代経済デザイン学科>

本学部では、残念ながら、教員の教育を評価して業績に反映させる明示的な制度は存在していない。しかしながら、間接的に、教員の教育業績を支援する仕組みは存在する。例えば、昇任人事において、研究業績の評価が中心とはいえ、当該教員の教育歴と評判などを開陳する項目が慣例として存在し、評価の対象に含まれている。また、履修者の多い授業には優先的に TA を配置することも慣例となっている。このような仕組みにより、教員の教育業績が間接的に評価されている。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科／現代経済デザイン学科>

今後、教員の教育評価が取り入れられるとしたら、その形態について様々な議論が予想される。例えば、授業を基準に教員の教育を評価しようとする場合、担当授業のコマ数、受講者数、基礎科目か応用科目など、様々な指標が考えられ、どのような評価基準を設定するかが困難である。もし、導入されるのであれば慎重な検討が要求される。

執筆項目 14 成績評価基準の厳格化・統一化

1. 具体的な状況・背景

<経済学科／現代経済デザイン学科>

成績評価の基準は、100～90 点＝AA、89～80 点＝A、79～70 点＝B、69～60 点＝C、59 点以下＝不合格としている。成績評価は定期試験の結果を中心に、レポートや小テストの結果を加味して行っているが、それらをどのような比率で成績評価に反映させるかについては、統一した基準は現在までのところ存在していない。ただし成績評価の基準については『講義内容〔経済学部〕』に各教員が記載することとなっており、とりわけ2006年度より具体的かつ詳細に記載することが求められている。

2. 現在までの対処状況

<経済学科／現代経済デザイン学科>

成績評価は、授業担当者の責任においてなされている。評価方法については授業担当者に任されて

いるが、各教員とも定期試験を中心にレポートや出席評価を加味して出来るだけ客観的な評価となるよう努めている。その結果本学部においてはかなり質の高い卒業生を送り出していると自負している。なお学生からの成績評価の問い合わせについては、文書でなされたものに関しては、全て教員が文書で誠意を持って回答（「成績調査」制度）しており、この点に関しても学生の不満の声は皆無であり、教員にとっては、厳格な成績評価を示すことにもなる。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科／現代経済デザイン学科>

前に述べているが、教育効果の測定に統一的、画一的な方法を設定することは、講義科目の受講人数の相違、講義科目の性格の相違があるため、基本的に教員の判断に委ねざるをえないといえる。ただし成績評価方法を厳格化・統一化することは、教員と学生間の成績評価にかかわる信頼を形成するうえでも、基礎的条件である。しかしながら、評価方法を事前にあまりに詳細に画一化することは、開講後の学生の理解度、授業態度、受講人数に応じて教育効果のあがる教育方法をフレキシブルに選択することを縛ることとなり、かえって教育効果を損なう危険性も否定出来ない。これらの点を考慮して、今後も慎重な議論が必要となる。

執筆項目 15 学生個人ごとの学習履歴や学習成果の把握

1. 具体的な状況・背景

<経済学科／現代経済デザイン学科>

学部や各学科の教育方針や目的及び学位授与の方針を前提に、学生の学習達成度を的確に把握・測定して、卒業生の客観的な質保証を確保するためには、各学生の学習履歴や学習成果を把握することは有用な情報提供になると考えられる。

2. 現在までの対処状況

<経済学科／現代経済デザイン学科>

本学部では、各教員が担当科目に関する特定の学生の学習成果を把握しているが、ある学生の学習履歴や学習成果を把握出来るような記録や資料などの組織的な作成は行われていない。ただし、現代経済デザイン学科においては、教員数が少数であることもあり、ミクロ経済学講義などのコア科目に関する成績評価の結果を教員間で個別に共有している。また、単位僅少者に対する個別面談を実施しているので、特定の学生の学習状況をある程度把握していると思われる。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科／現代経済デザイン学科>

学生個々の学習履歴や学習成果の把握は、学生を適切には指導する上では有用な情報と思われる。しかしながら、それは取り扱いに細心の注意を要する個人情報でもあり、記録・作成するとしても、どのような範囲・形態で実施するかを極めて慎重かつ十分に議論・検討する必要がある。

1. 具体的な状況・背景

<経済学科／現代経済デザイン学科>

本学部における国際的な交流は青山学院設立時からの伝統がある。青山学院には「英語の青山」の伝統をベースとした、英語文献を使用した講義、経済学に関する英語力を身につけられるゼミナール形式の英語演習、さらに社会、文化のさまざまな事象を英語で学ぶ多彩な講座が用意されている。グローバル社会で活躍出来る英語能力と国際感覚を養うとともに、このキャンパスから世界へと羽ばたく学生も数多く在籍する。このようなアクティブな交流が、グローバルな視野と世界に適応する能力を育てている。したがって、多くの日本人学生を海外に留学させたり、また多くの外国人学生を招くことは国際交流において有意義なものと考えられる。

2. 現在までの対処状況

<経済学科／現代経済デザイン学科>

本学部では、国内外の大学等との単位互換の制度を学部独自の制度としては設けていない。ただし、大学として行っている海外の協定校または認定校への留学について、留学先の大学において取得した単位について適宜、単位互換を認めている。協定校留学とは、本学と海外の大学間で締結した相互交換協定に基づいて双方の学生を派遣しあう交換留学制度である。認定校留学とは、協定校以外で、学生が留学を希望する大学を認定校として申請し、本学がふさわしい大学であると判断した場合に協定校に準じた留学が出来る制度である。協定校留学、認定校留学はいずれも在学扱いとされる。

本学部では、多くの外国人留学生も在籍している。2009年5月1日現在において、1年次生から4年次生まで、経済学科は37名、現在経済デザイン学科は1名の外国人留学生が在籍している。そして、交換留学生も4名おり、学部全体で42名の外国人留学生が在籍している(『大学資料集'09』)。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科／現代経済デザイン学科>

交換留学の制度による海外での学修は、海外での勉学に十分な学力と意欲ある学生によって利用されている。このような学生を積極的に支援することは教育的に意義があると考えられ、彼らが留学先で取得した単位に関しては、規定の範囲内で極力本学部の単位と互換する方針を持って臨んでいる。当然のことながら、留学先の大学の科目編成が本学部のそれと同じということはないため、認定作業がかなり煩雑であることは否定出来ない。しかしながら、申請者数は毎年わずかであることから、十分な時間とスタッフを投入して、申請者からの聞き取り、先方からのデータの取り寄せ等の作業を行うことは可能であり、今後とも根気よく続けていく方針である。また、協定校、認定校が本学部と授業内容、水準において適切な位置にあるものか否かは継続的に審査されるべきであると認識しているが、現時点では、これまでの実績の積み重ねで対応している。

外国人留学生については、メンタル面のケアが心配される。特に、学科所属の留学生において、授業や勉強についていけず、学校に来なくなったり、アルバイトに専念したりする学生も少なくない。このような学生に対しては他の機関(国際交流センター)などと連絡を密にして適切に対処することが望まれる。

執筆項目 17 入学定員数の管理

1. 具体的な状況・背景

<経済学科／現代経済デザイン学科>

2010年度において、経済学部文部科学省定員数は490名で、合格者数は1,319名、手続者数は551名となっている。文部科学省定員数と手続者数の差異は61名で、文部科学省定員数と手続者数の倍率は1.12となっている。他学部との比較において、倍率は、文学部第二部の1.10と法学部の1.11に次ぐ低さとなっている。

経済学科の文部科学省定員数は370名で、合格者数は1,013名、手続者数は406名となっている。これを入試形態別に分類してみると、一般入試とセンター入試利用では文部科学省定員数270名・合格者数888名・手続者数300名、推薦入試その他では文部科学省定員数100名・合格者数125名・手続者数106名となっている。合格者数に対する手続者数の比率を比較すると、当然ではあろうが、推薦入試その他の方が低くなっており、一般入試とセンター入試利用における入学手続者の予測が困難であることが分かる。

現代経済デザイン学科の文部科学省定員数は120名で、合格者数は306名、手続者数は145名となっている。これを入試形態別に分類してみると、一般入試とセンター入試利用では文部科学省定員数90名・合格者数265名・手続者数104名、推薦入試その他では文部科学省定員数30名・合格者数41名・手続者数41名となっている。やはり、経済学科と同様に、一般入試等では相対的に予測が困難であることが示されている。一般入試等における文部科学省定員数と手続者数の倍率は1.16であるので、予測の精度はそれ程悪くはないと思われる。ただし、推薦入試等における倍率は1.37で、経済学科の推薦入試等における倍率1.06と比較しても大きな値であり、この点は改善に向けて留意すべきである。

2. 現在までの対処状況

<経済学科／現代経済デザイン学科>

一般入試とセンター入試利用における各学科の合格者数の決定に関して、本学部では、学部長と各学科主任が中心となり、過去のデータとその時々社会情勢を基礎として、手続者の人数を予測しつつ合格者の人数を決めている。なお、経済学科は設置（1953年）より57年が経過しており、過年度のデータが豊富であるため、（その時々社会情勢に左右されるものの）ある程度の精度で文部科学省定員数に近い手続者数を確保している。また、現代経済デザイン学科は設置（2008年）より3年が経過したばかりで、過年度のデータが僅かである中で、かなりの精度で予測している。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科／現代経済デザイン学科>

入学定員数の管理に関しては、今後とも適切なデータに基づいた予測をして、合格者数に対する手続者数の比率である歩留まり率の精度を向上させるように努力する。また、現代経済デザイン学科は経年によりデータが蓄積されるため更なる精度向上が期待される。なお、2012年度より本学部の全学生が青山キャンパスで学ぶ体制になる際には、これまでとは入試動向が大きく変わることが予想されるため、受験生やその親達の意識調査などのリサーチ等が必要になると思われる。

1. 具体的な状況・背景

<経済学科／現代経済デザイン学科>

経済学科において、学生定員数は1,720名、在籍学生数は2,214名、在籍学生数の学生定員数に対する比率は1.29となっている。この状況を学年別に分類してみると、1年次生は学生定員数370名・在籍学生数442名・退学者数1名・留年者数0名、2年次生は学生定員数370名・在籍学生数480名・退学者数13名・留年者数65名、3年次生は学生定員数490名・在籍学生数627名・退学者数3名・留年者数0名、4年次生は学生定員数490名・在籍学生数665名・退学者数6名・留年者数111名となっている。

現代経済デザイン学科において、学生定員数は240名、在籍学生数は296名、在籍学生数の学生定員数に対する比率は1.23となっている。この状況を学年別に分類してみると、1年次生は学生定員数120名・在籍学生数131名・退学者数0名・留年者数0名、2年次生は学生定員数120名・在籍学生数165名・退学者数2名・留年者数14名となっている。

なお、各学科における在籍学生数は2009年4月1日現在のデータ、留年者数や退学者数は2010年3月31日現在のデータを利用している。また、2009年度を前提にしているため、現代経済デザイン学科は2年次生までのデータとなっている（『大学資料集'09』）。さらに、留年には単位不足と休学のケースがあるが、単位不足の留年者数のみを記載してある。

2. 現在までの対処状況

<経済学科／現代経済デザイン学科>

在籍学生数に対する留年者数の比率は、経済学科を中心にとすると、1年次生で0%、2年次生で13.5%、3年次生で0%、4年次生で16.7%となっている。2年次での留年者数が多いのは、本学部では3年次への進級条件（50単位の修得）を設けているためである。4年次の留年者数はさらに多いが、これは、成績不良による留年者ばかりでなく、現在の世界規模での厳しい経済状況による就職難のため、意図的に留年することにより、次年度の就職活動に期待をかける学生も少なくなかったことも大きな要因とみられる。

単位不足による留年者に対する措置としては、語学等での再履修クラス設置、専門分野での複数開講（経済学科）、必修専門分野の再履修クラス設置（現代経済デザイン学科）などを行っている。なお、『授業要覧〔経済学部〕』において、入学後（休学期間を除き）2年間で修得単位が32単位に満たない学生は「青山学院大学学則」第34条に基づき「成業の見込みがない者として除籍されることがある」と警告している。経済学科では該当する学生本人とその保護者に対して注意を促す文書を送り、希望者に対し学部執行部による面談（本人のみ、または本人と保護者）を行っている。また、現代経済デザイン学科でも単位僅少者本人のうち希望者に対して個別面談を行っている。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科／現代経済デザイン学科>

在籍学生数に対する退学者数の比率は、経済学科を中心にとすると、1年次生で0.2%、2年次生で2.7%、3年次生で0.5%、4年次生で0.9%となっている。退学理由については、例えば「他大学入学」

などの、理由が明確でいわば自発的な進路変更といえるもの以外には、「一身上の理由」というものがある。しかし後者の中には、例えば心理的疾患や経済的事情など、学業を継続し得ない何らかの深刻な事情を抱える者も存在している可能性がある。不本意な退学を極力防ぐためにも、学生に対するカウンセリングや、退学を申し出た理由のより詳細な把握などをプライバシー面に配慮しながら行っていく必要があると思われる。

執筆項目 21 キャリア教育の充実

1. 具体的な状況・背景

<経済学科／現代経済デザイン学科>

本学部では、学生の進路や就職をしっかりサポートするために、豊富な情報を継続的に提供し、独自の支援プログラムも展開している。また、様々な分野の資格取得に向けた質の高いサポート体制も整備している。さらに、難易度の高い国家資格取得を支援する特別講座や課外指導も充実させている。

2. 現在までの対処状況

<経済学科／現代経済デザイン学科>

本学部では、1年次生と2年次生を対象にアンケート調査を実施している。この調査結果は、学生自身が大学における目的意識・学習意欲・人間関係などを形成するため、学部の教職員が学生の特徴を多面的・客観的に把握するための情報源として活用される。しかしながら、このような情報は、学生が高校から大学に進学・適応する導入教育課程には対応しているが、3年次生以降の学生が進路・就職活動を適切に行う際には十分に役立つとは考えられない。そこで、適切な意識調査・調査結果の分析・分析結果のフィードバックにより、3年次生の進路・就職活動を支援する必要がある。具体的には、2010年の6月に、ベネッセコーポレーションの協力の下、「就職活動に向けた自己理解適性検査」を実施して、学部3年生を対象に進路就職支援活動を実施している。

経済学科では、産業論という科目を設置している。産業論は、各産業分野において実際に働いている社会人を講師として招いて、その分野について講義をしてもらい、学生に対してキャリア意識を学んでもらうための科目である。具体的には、総合商社、証券業、損害保険業、航空事業など様々な分野について開講している。

他にも、本学部では、司書や学芸員になるための情報提供を行ったり、特別講座として、税理士講座や公務員対策講座なども準備している。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科／現代経済デザイン学科>

生涯のキャリア形成という意味において、現在の課題としては、学生に対する進路・就職活動を出来るだけ支援しつつも、学問をおろそかすべきでないことである。会社で働く際に、学問はすぐに役立つと思われないかもしれない。しかしながら、キャリアを積み上げる段階で、学問はその基礎をなし、後々その効果が発揮されものと考えられる。したがって、学問を基本とした就職等の支援をす

べきである、今後の展開としては、大学や学部が、社会や経済の要請に対して柔軟に対応する部分と確固とした対応をとる部分とを明確に分けて、学生のキャリア形成を想定する必要がある。学部の方針としての社会貢献の出来る人材育成のためには、社会や経済のニーズに合った教育が必要となる。そのためには、積極的に企業などに出向いて、社会や経済の状況を感じつつ、同時に大学や学部の維持すべき基盤を模索することが必要となる。

執筆項目 22 教員組織や教員の教育・研究活動などの適切性

1. 具体的な状況・背景

<経済学科/現代経済デザイン学科>

本学部の教員組織は教授 35 名、准教授 7 名の計 42 名から構成されている。そして、学科別・分野別に分類すると、経済学科 22 名、現代経済デザイン学科 10 名、共通教育・外国語科目 10 名となっている。年齢構成で分類すると 30 歳代 2 名 (4.8%)・40 歳代 15 名 (35.7%)・50 歳代 17 名 (40.5%)・60 歳代 8 名 (19.0%)、性別で分類すると男性 35 名 (83%)・女性 7 名 (17%) となっている。設置基準上の必要専任教員数は経済学科 19 名、現代経済デザイン学科 10 名なので、設置基準は満たしている。また、学部の教育目標や各学科の目的など達成する上で、年齢構成や性別に関して、特に大きな偏りはなく適切な教員配置となっている。なお、このデータは 2009 年 5 月 1 日現在を基準としている (『大学資料集' 09』)。

2. 現在までの対処状況

<経済学科/現代経済デザイン学科>

教員 1 人あたりの担当授業時間について、経済学科では最大週 7~7.5 コマ・最低週 5~5.5 コマ・平均 5.47 コマ、現代経済デザイン学科では最大週 8.5~9 コマ・最低週 5~5.5 コマ・平均 6.83 コマ、全学共通科目等では最大週 7.5~8 コマ・最低週 5~5.5 コマ・平均 5.5 コマとなっており、全体として週 6 コマ前後担当している (『大学資料集' 09』)。なお、このデータは全ての教員を対象としておらず、在外研究員、特別研究期間制度適用者、授業担当責任時間を軽減されている役職者は除かれている。このような事情以外で週 5 コマのノルマを満たしていないケースはなく、時間的に十分な教育活動が行われえている。

授業時間以外に学生等を指導・相談する仕組みとして、オフィスアワーが代表的であるが、本学部では制度化はされていない。ただし、多くの教員が各自実施しており、オフィスアワーとして設定しなくとも、時間が合えばいつでも研究室を訪問出来る体制を全ての教員が確保しており、このような自由な形態の方が望ましいと思われる。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科/現代経済デザイン学科>

授業時間に関して問題となるのは、ノルマとなる週 5 コマ担当の教員が少数になり、6 から 7 コマ担当が常態化しつつあるということ、及び一方では個々の教員間で担当コマ数や履修者数に格差が存

在していることである。講義負担の適切性、負担の公平性という観点から以上の点については、今後改善の必要があるものと思われる。そのために TA の活用が重要である。TA による授業補助は、担当教員にとって授業時間を有効に使うことが可能となり、その授業を受講している学生に対してもよりきめ細かい教育指導が出来るようになる。ただ TA が業務に不慣れな場合そのための指導を教員が行う必要があるなど、かえって教員の負担が増すことが考えられ、現にこうしたケースもある。TA は現在、本学の大学院生の中から学部長等の推薦に基づき、学部長会及び教授会の議を経て学長が任用を決定するという形式をとっている。今後は TA の選考基準の厳格化、TA に対する業務指導の徹底等が求められる。

執筆項目 23 専任教員 1 人あたりの学生数

1. 具体的な状況・背景

<経済学科／現代経済デザイン学科>

大学が公表しているデータにおいて、専任教員 1 人あたりの学生数は経済学科 120 名・現代経済デザイン学科 30 名・経済学部 71 名としている（『大学資料集' 09』）。しかしながら、現時点の本学部において、専任教員 1 人あたりの学生数を適切に算定することは困難である。なぜなら、2008 年度に第二部経済学科の募集停止と現代経済デザイン学科の設置が行われ、新学科の完成年度を迎えていないため、適切なデータが入手出来ないからである。そこで、2009 年 4 月 1 日現在のデータを前提に、各学科の 1 年次生と 2 年次生の合計数を単純に 2 倍した値を各学科の在籍学生数と仮定すると、在籍学生数は経済学科 1,844 名・現代経済デザイン学科 592 名・経済学部 2,436 名となる。このとき、本学部における専任教員 1 人あたりの学生数は 58 名となる。そして、経済学科におけるそれは 57.6 名（共通科目・外国語の専任教員を含めない場合は 83.8 名）となる。また、現代経済デザイン学科のそれは 29.6 名（共通科目・外国語専任教員を除く場合は 59.2 名）となる。

2. 現在までの対処状況

<経済学科／現代経済デザイン学科>

現代経済デザイン学科の設置以前の段階では、専任教員 1 人あたりの学生数は 80～100 名の間で推移していたようである。これに対して、現段階では予測の域をでないが、将来的には以前の状況はかなり改善されると思われる。これにより、学習の遅れに対するケアや留年生を減少させるための学修支援及び進路指導のための就職支援などが適切に行えるようになる。

しかし、他学部との比較においては、専任教員 1 人あたりの学生数は、文学部 42 名、人間教育科学部 35 名、国際政治経済学部 32 名に比べると、その比率は依然として相当高い。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科／現代経済デザイン学科>

学部全体の専任教員 1 人あたりの学生数は改善傾向にあると予想されるものの、外国語科目と専門科目との分類において課題は残されている。特に、第一外国語科目については、本学部では教授 5 名、

准教授1名の僅かな専任教員数であるために、外国語科目の専任担当コマ数の比率が青山で23.33%、相模原で9.3%と極めて低い比率となっている（『大学資料集'09』）。これは50名以下の少人数教育を前提としている外国語教育について、多くの授業コマを非常勤講師に頼らなければならない現状を反映している。そのため、外国語の専任教員はカリキュラムの編成や非常勤講師の手配等において多大な負担を強いられている。この点は今後も検討課題として残される。

執筆項目 24 自己点検・評価活動の実態

1. 具体的な状況・背景

<経済学科/現代経済デザイン学科>

大学や学部にはアカウンタビリティが求められるような現状において、学部・学科における自己点検や評価活動が制度化・組織化されることは重要である。

2. 現在までの対処状況

<経済学科/現代経済デザイン学科>

本学部では、各学科より選出される教員により構成される学部自己点検委員会、大学院自己点検委員会、全学自己点検委員、学部長、学科主任などの協力体制のもと自己点検と評価活動が行われる。

具体的な業務内容としては、学生アンケートや授業評価アンケートの質問項目の調整や実施のサポート、年次の自己点検・評価活動、自己点検評価報告書の執筆などがある。これらの業務に関して、適宜委員会を開催し、執行部との調整を図り、教授会で承認を受ける。

3. 今後の対処方法・課題

<経済学科/現代経済デザイン学科>

今までの活動において行われたものとして、学部改革、入試改革などについて点検・評価が行われてきた。学部改革に関しては、第二部経済学科の募集停止とともに現代経済デザイン学科の設置に結びついている。入試改革に関しては、入試科目の整理統合がなされ現在にいたっている。

今後、経済学科については、第二部の負担が大幅に軽減されていくのに伴ってマンパワーに生じる余力を学科のカリキュラム改編にどのように活かしていくかが最大の課題となろう。一方、現在経済デザイン学科については、2011年度に完成年度を迎えるに当たり4年間に生じた諸問題を整理した上でカリキュラムの見直しを検討する。